

# 平成28年度施政方針 地方創生

まず、国の最近4、5年間の動きをみますと、自公連立政権は再発足後、デフレ脱却のための成長戦略として金融政策、財政政策、成長戦略といった3本の矢を放ちました。これらの成長戦略の達成を図るためには地方の活性化が不可欠

とし、種々の要因を克服し、地方版総合戦略として、地方自らが創生計画を立て、実践するよう強く促してきました。

このことを受け、赤村におきましても、村内外の多くの方々

ご協力により、昨年末、人口ビジョンとともに「赤村まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～平成31年度の5年間)」を策定し、広報あか3月号で概略をお知らせしたところでありました。この戦略は第4次赤村総合計画(平成21年度～

平成30年度)、また概ね同じ枠組みにある、「過疎地域自立促進計画(平成28年度～平成32年度)」との整合性を図りながらPDCAサイクル(Plan, Do, Check, Action)の回復実践と、重要業績評価指標(KPI)の達成度を検証することとしております。平成28年度は総合戦略実施のスタートの年となりますので、目標達成に向け努力することをこの計画期間中の施政方針の基本といたします。

また、総合戦略には重点施策ごとにそれぞれ数値目標(評価指標)を掲げておりますが、根本理念(コンセプト)として、ひとつには住民が幸せな暮らしを送るための必須条件として、豊かな自然環境の保全、改善に努めること、いまひとつは村を愛し、志ある人材を育てることを基本にすべきと考えます。

さて、地方創生の大きな柱としての赤村の人口ビジョンとしては、長期的な推定目標として2040年に2千700人の人口を確保することとしておりますが、その対策として、空き家の活用、定住の為に村営住宅の新規整備や分譲地の整備を行って国・県と連携し移住・定住促進を図っていくよう努めていきたいと考えます。このためには子育て環境を整えるものとして子育てネットワークの構築など、子育て世代への支援を充実させ現在の出生率1・51を平成32年には1・7を目標とし県の目標値に段階的に近づ

けることとします。

地域づくりとしては、赤村の地域情報発達の更なる充実、福岡県立大学や田川観光協会と連携して平成筑豊鉄道、源じいの森、トロツコ列車、赤村特産物センターの広域連携と公共施設などの広域的な共有化、機能的な結びつきを図ることとします。また、農業を基幹産業と位置付ける為、まずは若い世代の後継者づくり、労働に見合った生産性の向上を図り、安定収入を目指すために、計画期間中視察研修をはじめ人づくり、環境づくりの期間とし、地元農家は勿論、新規就農者、青年就労者、また、平成29年度導入を目指して地域おこし協力隊などを支援し働ける環境づくりを実現していくとともに、必要に応じて農業アドバイザーの投入をすることとします。これには食と農、地産地消といった考え方と共同歩調を追究することも視野に入りたいと考えます。

また、先に述べた子育て支援の先には現在進めています小中一貫教育とともに更に就学前保育をも一貫して人材教育に努めることとしたいと考えます。赤村を愛する人材の育成の為、赤村のよき、

歴史、文化を学ぶこと、自然体験、食育にも力を注ぐこととします。

そのほか、高齢者の生きがいづくり、健康づくりに関してもそのパワーを村づくりに寄与していただくための仕組みづくりを行っていきたいと考えます。

そもそも地方創生は、今から将来に向かっての村づくりでありますから、議員各位、また村民がこぞって取り組むことが不可欠であります。

自らの地域を自らが考え、自らの手で住み良くする、この精神がある限り赤村はこれからも赤村として生き残れるものと確信しております。